

(事後評価)

ポストドクター・キャリア開発事業
(実施期間：平成 24 年度～平成 28 年度)

代表機関：大阪市立大学（総括責任者：荒川 哲男）

共同実施機関：大阪府立大学、兵庫県立大学

プロジェクトの概要

理学、工学、生命科学の学問領域で強みを発揮してきた伝統ある研究型三公立大学協働の地域貢献型人材育成事業の構想である。学長のリーダーシップが強く発揮できる公立大学ならではの機動性・波及性、及び三大学合同による規模・多様性のメリットを最大限両立させ、キャリアパス開発事業における新しい公立大学モデルを構築する。大阪府立大学で実践された「産業牽引型」高度人材育成システムをモデルとして活用し、高度な研究能力と産業牽引力を両立させたポストドクター（PD）が産業界の多様な場に進出する流れを三大学共同で創り出すことによって、若手研究者（学生）、教員、企業三者の意識改革を促し、地域貢献型高度人材育成の好循環を定着させる。

(1) 評価結果

総合評価	実績等	システム構築、運用	インターンシップ	意識改革	実施体制等	今後の進め方
S	s	s	s	s	s	s

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

(2) 評価コメント

三つの公立大学が密接な連携のもとに事業を進め、綿密に練られた意欲的な取組を実施し、所期の目標を超える実績を上げたことは高く評価できる。大阪市立大学と兵庫県立大学はイノベーション創出若手研究人材養成での大阪府立大学の取組に学びながら自機関に取組を定着させることに成功した。とりわけ、三機関が共通に取組を進めつつも、各機関固有の状況に応じて取組を調整して進めたことが大きな成果に結びついている。特に、大阪市立大学は積極的に文系や理学系の PD を重点対象として取り組み、補助対象外の 40 歳代 PD まで自主経費で支援したこともあわせて評価できる。大阪市立大学の文系への取組は博士号授与の在り方を含めた博士課程改革の議論にまで発展し、他の二機関にも影響を与えるという好循環が生まれた。

・**実績等**：インターンシップ派遣者数は目標値をほぼ達成し、企業就職者数は目標値を上回った。また、雇用されていない PD を把握し、就職がとりわけ困難とされる文系 PD、理学系 PD を含めて積極的に支援して多くの成果をあげている。さらに、補助対象外の 40 歳以上の PD についてもインターンシップを自主経費で実施するなど、実績とともに博士のキャリアパス開発と多様な場で活躍できる能力の養成に対する意欲的な取組であると高く評価できる。

・**システム構築、運用**：大阪府立大学のシステムを二機関に円滑に展開する組織作りに成功し、それぞれの機関にとって効果のある施策を見極め、SWOT 等の手法により機動的に変更を加えており、高く評価できる。また、それらの結果を三機関で共有するなど、PDCA を非常に高いレベルで実施して、他機関にも適用が可能な優れたシステムを構築した。さらに、京阪神の地元企業

とうまく連携し、企業の参画を積極的に受け入れながら運用したことも高く評価できる。企業とPDが交流するインタラクティブマッチングを開催し、インターンシップを見据えた座学段階からPDに対して説明能力を養うだけでなく、PDが自らを冷静に分析する機会をコーディネータの多大な助力によって提供した。

・**インターンシップ**：三機関のコーディネータの緊密な連携と外部機関との協働により、養成者ごとにきめ細かく対応しており高く評価できる。その結果、適切なインターンシップ先を開拓し、地域産業界を中心に多様な業界・職種で活躍する人材を輩出した。文系・理学系のPDにも焦点をあて、着実な実績につなげたことは、他機関が難しさゆえに手を出しにくい領域での成果であり評価できる。また、文系インターンシップ先のさらなる拡大に期待する。

・**意識改革**：三機関の執行部のもと、教員の意識改革はそれぞれの手法で進めて効果を上げた。副学長や専任の教授が中心となつてのトップダウン的施策と、コーディネータが研究室を訪問するなどのボトムアップ的な施策を組み合わせ、機関が一丸となって取り組み、大いに意識改革を進めたことは高く評価できる。企業の意識改革もインタラクティブマッチングという独自イベントを通じて十分に行われた。機関内の意識改革が進んだ結果、雇用されていないPDの発掘も進展し、文系の博士課程改革の議論にも好影響を与えた。

・**実施体制等**：外部委員三名を含む合同運営委員会や合同実務会議、コーディネータ会議の設置により、取組の各段階で三機関間での意志の共有が行われ効果的な連携が実現した。さらに、各機関の運営委員会に学内の各部局の代表が参画し、機関の執行部・センターだけでなく、教員も巻き込んで一体となって改革に取り組んでおり、高く評価できる。兵庫県立大学においては、複数のキャンパス間の連携が課題であったが、インターネットの活用だけではなく、コーディネータを主要キャンパスに配置するなど効果的な実施体制を築くことができた。

・**今後の進め方**：今後の計画について、各機関とも独自の予算を確保しており、取組についても緻密で具体性があり高く評価できる。三機関の連携を継続できるインフラを整備し、組織を発展的に存続させることを明確にしており、今後も継続が期待できる。正規のカリキュラム化も進んでおり、今後は文系大学院の博士課程改革も視野に入れた事業継続と取組のより一層の拡充に期待する。